



—新たな日本再出発の礎を築く—

JAPAN RESTART
日本再出発

事業報告書ダイジェスト

アクションレポート

2014

平成26年度 東京商工会議所 アクションレポート

●東京商工会議所3つのミッション

会員企業の繁栄

首都・東京の発展

わが国経済社会の発展

●新・中期ビジョン2014-2016

新たな日本再出発の礎を築く

～ 絶えざる進化によりさらなる飛躍を～

3つの視点

わが国の強みと潜在力の再認識とその発揮

経済の主役である民間の自助努力

成長に繋がる国際化

5つの重点課題

1

震災復興と福島再生の早期実現

2

国の基本的な成長政策の再構築

3

2020年オリンピック・パラリンピックを起爆剤とした東京・日本再出発

4

若者の育成・就職支援、中小企業の人材確保支援

5

個々の企業の経営基盤の強化

3つの活動指針

現場主義・双方向主義の徹底

環境・諸制度の改善に向けた発信機能の強化

ネットワークを有効に活用した連携強化

目次

会頭ごあいさつ	3
◆特集 23支部40年のあゆみ	4
5つの最重要課題に対する平成26年度の取り組み	
(1) 震災復興と福島再生の早期実現	6
(2) 国の基本的な成長政策の再構築	6
(3) 2020年オリンピック・パラリンピックを起爆剤とした東京・日本再出発	10
(4) 若者の育成・就職支援、中小企業の人材確保支援	12
(5) 個々の企業の経営基盤の強化	13
3つの活動指針に対する平成26年度の取り組み	
(1) 現場主義・双方向主義の徹底	16
(2) 環境・諸制度の改善に向けた発信機能の強化	16
(3) ネットワークを有効に活用した連携強化	18
平成26年度主要活動一覧	22
東京商工会議所の概要	28
東京商工会議所のあゆみ	29
連絡先一覧	30

三村会頭ごあいさつ

新たな日本再出発の礎を築く

わが国経済は、長く続いたデフレから、ようやく緩やかなインフレによる成長経済へ大きく転換しようとしています。

政府は、サプライサイドの成長政策、つまり、日本の成長する力を伸ばす政策に舵を切っています。民間サイドも、デフレ時に妥当とされた企業行動から、インフレ時に妥当とされる企業行動への転換、すなわち貯蓄主体から投資主体に転換することが求められています。

今こそ、国内投資による資本蓄積、労働力人口減少の抑制、トータル生産性の向上により、日本経済の潜在成長力を底上げし、中長期的な経済成長を確実なものにしなければなりません。そのためにはわが国産業の根幹をなす中小企業・小規模事業者の経営環境を整備し、投資や雇用の拡大を実現していかなければなりません。



東京商工会議所では、現場との双方向の対話を通じ生の声を吸い

上げたうえで、個々の事業者では解決できない課題について、政府や東京都に対して積極的に要望しています。また、政策動向等についてタイムリーに情報発信するなど周知啓発にも取り組んでまいりました。特に、わが国の構造課題である人口減少や地方創生、さらにはエネルギー政策や社会保障制度といった重要課題については、部会、委員会などでの丁寧な議論を通じて、東商7万7千会員の意見を集約し、政府へ積極的に提言しています。

経営支援活動においては、資金繰りや販路拡大、人材確保・育成などの日常的なものから、国際展開、創業支援、事業承継など、解決に高度・専門的なノウハウを要するものまで、きめの細かい支援を行っています。例えば、個々の事業者の取り組みの好事例をまとめ、冊子・ウェブサイトやセミナー等により、広く共有し活用を提案しました。さらに平成26年度には、高度・専門的な経営課題に対するワンストップ相談体制の確立と支部相談機能の強化のため、中小企業のための相談拠点『ビジネスサポートデスク』を新宿支部に設置いたしました。

支部においても、平成26年度に23支部体制40周年を迎えたことから、12支部で記念事業などを開催したほか、5年後のオリンピック・パラリンピック開催に向け、地域の産業や観光資源、文化、歴史をうまく活用した、独創性ある事業展開の推進や、『若手経営者交流事業』を通じた若手経営者の交流促進など、地域の活力強化に繋がる事業を展開しました。

被災地復興についても、被災地の生の声を踏まえ、震災直後より取り組んでおります『遊休機械無償マッチング支援事業』の推進や『被災地との連携による復興支援イベント』の実施など、引き続き注力してまいりました。加えて、東商新聞等を通じて震災を風化させないよう、支援継続を求める情報発信を幅広くおこなってまいりました。

こうした取り組みに対し、多くの事業者の皆さまからのご支持をいただいた結果として、平成26年度には、3年連続で会員数が純増いたしました。

私は、平成25年11月の会頭就任時に中期ビジョン「新たな日本再出発の礎を築く」とした所信を表明し、絶えざる進化により、さらなる飛躍に向けて全力を尽くすことを会員の皆様に誓いました。そして就任直後より、東京23区や全国各地の現場に足を運び、地域の生の声を伺い、また様々な取り組みを拝見し、東商が担う役割の重要性を実感いたしました。新たな再出発を果たして成長を実現していくため、これからも“現場主義”と“双方向主義”を基本行動として、東商の活動をさらに強化していく所存であります。

引き続きご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願いたします。

平成27年7月

東京商工会議所 会頭

三村 明夫

特集 23支部40年のあゆみ



■支部設立の経緯

①大田支部が第一号

東京商工会議所内に支部が設置されたのは1960年3月の大田支部に始まる。当時、京浜工業地帯に所在する多くの会員から、身近に商工会議所のサービスを受けられる東京商工会議所の支部を設置したいとの声が高まり、その年の2月に開催された通常議員総会において大田支部の設立を付議し、満場一致で承認され、ここに東京商工会議所における支部がスタートすることとなった。

東京商工会議所は、従来からも商工相談所を設けて、商店、小規模工場に対する指導、育成をはかってきたが、1963年中小企業基本法の成立を機会に、小規模事業対策を強力に進めるため、すでに支部を設置した大田区を除く22



設立当時の大田支部外観 (大田区産業会館)

区に東京商工会議所中小企業相談所の支所を区役所内に設け、小規模事業者の相談を身近に受けられる体制を整備し、小規模事業対策を強化し、東京商工会議所の重点事業として推進するにいたった。

その後、大田支部の事業活動の活発化に刺激され、新宿、豊島などの会員、商工業者からも中小企業相談所支所から支部への組織拡大を求める声が高まり、1962年に新宿、1968年に豊島がそれぞれ支部として衣替えし、地区内商工業者の要請に応えることになった。

②1975年に中央支部……23支部設置完了

このようにして、東京商工会議所の支部は地元会員、商工業者、商工団体、区役所の要請ならびに支援を受けながら、順次設置されてきた。しかし、国の小規模事業対策は、年々積極さを加え、大都市においては、その事業活動の受け皿としての支部の設立要請が日毎に強まり、東京商工会議所では、国



中央支部設立により23区に支部設置完了(設立総会)の小規模事業対策と併せて、地域に密着した事業をさらに強力に推し進めるため、その拠点として、台東、渋谷、江東を、続いて永野会頭提唱による小企業経営改善資金融資制度の発足に伴い、残る17支部の設立に取りかかった。江東以降の支部は約2年間で設置を完了したが、このように支部設置が比較的短期間のうちに出来たのは、既存支部の活動が区内商工業者の好評を得、その成果が伝えられたためである。そして、昭和50年3月の中央支部設立を最後に23区すべてに支部設置を完了し今日に至っている。

■40周年記念事業の実施——2014年度に12支部で記念事業を実施

1974年度に23支部体制となり40年を迎え、12支部で記念事業を実施し、支部基盤の強化・会員参画推進を図った。当初は小規模事業者対策推進を主眼とした支部活動も、現在では地域振興活動や意見書提出、会員交流事業など幅を広げ、東商の組織基盤の根幹を支えるとともに、各地の特色に応じた取り

組みにより地域経済に貢献している。

2014年度には三村会頭の支部訪問が一巡し、『現場主義・双方向主義』を体現した取り組みを継続した。



三村会頭による各地域訪問を通じた「現場主義・双方向主義」の実践(豊島区役所視察)

2014年度に40周年を迎えた支部 (13支部・設立順)

品川※・目黒・杉並・文京・葛飾・練馬・墨田・港・北・板橋・江戸川・千代田・中央

※品川は2013年度に周年事業を実施

■要望活動

支部は、各区内における中心的な経済団体であり、地域活性化の推進役として活動を展開している。要望活動についても、本部と連携を取りながら地域特性に応じた内容で行っており、2014年度は9支部が12件の要望を行った。



支部	要望
荒川	荒川区の中小企業対策及びまちづくりに関する要望
品川	税制改正要望/中小企業施策に関する要望/品川区中小企業振興策に関する要望
目黒	目黒区への要望
大田	大田区における産業集積の維持発展に関する意見
世田谷	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場について
中野	中野区の産業活性化に関する要望/区役所・サンプラザ地区再整備に関する地域経済団体からの要望
杉並	杉並区政に関する要望
豊島	造幣局地区防災公園基本計画(案)についての意見・要望
墨田	墨田区の中小企業・小規模企業対策および観光・まちづくりの推進に関する要望

5つの重点課題に対する平成26年度の取り組み

1 震災復興と福島再生の早期実現

被災地復興物産展「企業マルシェ」の開催を推進

地域振興部 都市政策担当

平成26年度より、企業のロビーなどで被災地県の物産展を行なう「企業マルシェ」の開催を推進。会員企業4社の協力で、「天王洲マルシェ」(7月)、「神保町マルシェ」(9月、3月)、「新宿パークタワー福島復興マルシェ」(10月)を開催した。いずれも1,000名を超える来場者を得て盛況だった。

建設分科会主催 4年連続「復興支援視察会」を実施 杉並支部

平成23年度に岩手県盛岡・宮古、平成24年度に宮城県石巻・女川、平成25年度に福島県南相馬・会津若松と連続して復興支援視察会を実施してきた。平成26年度は10月に、継続的な復興支援のため平成23年度に訪れた岩手県宮古と新たに釜石へ視察会を行った。

宮古駅から復興のシンボルである三陸鉄道に乗車し田老地区へ。田老地区では語り部ガイドの解説とともに防潮堤や区画整理事業の現場を視察した他、たろう観光ホテルから撮影されたマスコミ非公開の震災当日の映像等を視聴した。釜石では、ボランティアガイドの解説で、町長を始め多くの犠牲者が出た大槌町と現場である町役場を視察した他、「釜石の奇跡」と言われる鶯住居地区の中学生が避難した現場も視察した。



防波堤から「たろう観光ホテル」を望む

2 国の基本的な成長政策の再構築

法人税改革における 中小企業の増税の阻止等

産業政策第一部 税制担当

企業の競争力強化による持続的な経済成長や、雇用を通じて地域経済や財政に大きな貢献をしている中小企業の活力強化の実現のため、「税制委員会」「事業者アンケート」「税制モニター」を活用し、多面的な意見を集約し、中小企業や会員企業の経営実態に即した税制意見書を取りまとめた。また、支部会議等の機会を積極的に捉えて、税制改正の状況の周知に注力し、本支部が連携して東京都選出国議員に対し精力的な陳情活動を展開した結果、中小法人の軽減税率(15%)の延長や外形標準課税の中小企業への適用拡大阻止、法人実効税率の引き下げ(▲2.51%)、固定資産税の増税阻止、住宅税制の拡充・延長等、多くの要望が実現した。



東商の意見を陳述する田中常雄副会頭・税制委員長

消費税率引上げに伴う 転嫁対策相談等への取り組み

中小企業部 中小企業相談センター

4月に消費税率が8%に引上げられたことに伴い、事業者が増税分を適正に価格転嫁できるようにするため、6名の施策普及員が23区内中小企業者13,339件を巡回訪問し「消費税率引上げ対策早わかりハンドブック」などを用いて、消費税率転嫁対策措置法の周知や転嫁対策に資する施策の普及・啓発を図った。また23支部の経営指導員や記帳相談員による10,520件の巡回・窓口指導のほか、中小企業診断士や税理士などの専門家派遣による指導のべ270回、

講習会に計3,842人が参加するなど、さまざまな経営支援メニューの活用を推進し、消費税率引上げを契機とし、転嫁対策だけに止まらない本質的な経営力の強化支援に取り組んだ。



消費税率転嫁対策セミナー

120年ぶりの抜本改正 民法(債権法)改正の要綱がまとまる

産業政策第一部 産業経済担当

明治29年の制定以来初めての抜本的な改正となる民法改正について、法制審議会で民法(債権関係)改正に関する要綱が取りまとめられた。取りまとめにあたっては、同審議会民法(債権関係)部会委員に就任している大島経済法規・CSR共同委員長が、中小企業の立場から、特に企業経営に関係が深い項目について意見陳述を行った。

この結果、中小企業の資金調達の実情に配慮した保証人保護の方策が実現したほか、大量迅速な取引において必要不可欠な約款に関する制度の明文化など、多くの項目で商工会議所の意見が反映された。

民法改正法案は3月31日に国会に提出された。成立後3年程度の期間をおいて施行される予定。

安倍晋三首相に低廉で安定的な 電力供給の早期回復を要請

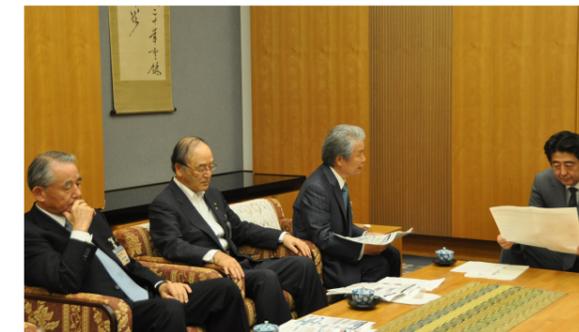
産業政策第二部 環境・エネルギー担当

6月、三村明夫会頭は、日本経済団体連合会の榊原定征会長、経済同友会の長谷川閑史代表幹事とともに、首相官邸に安倍晋三首相を訪ね、日商を含む3団体共同で取りまとめた「エネルギー問題に関する緊急提言」を手渡すとともに、電気料金・エネルギーコスト上昇による中小企業の窮状を説

明。低廉で安定的な電力供給の早期回復を要請した。

三村会頭は、「東京電力管内の商工会議所会員企業に対するアンケート結果では、95%超が電気料金値上げ分を価格に転嫁できなかったと答えている。」と説明。

これに対し、安倍晋三首相は厳しい状況への理解を表明。三村会頭は、さらに全国の中小企業からの切実な声を紹介し、重ねて提言内容の実現を強く求めた。



中小企業の窮状を訴える三村会頭(左中)ら経済3団体トップと安倍首相(右)

競争力強化に繋がる 労働基準法の改正を求める活動

産業政策第二部 労働担当

労働委員会では、企業の競争力強化に資する労働法制の実現に向け、中小企業における割増賃金率の見直し、年次有給休暇の取得促進、フレックスタイム制の見直し、企画業務型裁量労働制の見直し、高度プロフェッショナル制度の創設等について議論を行うとともに、「本支部労働懇談会」を3回開催し会員企業の声を広く集め、労働政策審議会において中小企業の立場から意見を主張した。

この結果、労働基準法改正案には①フレックスタイム制の清算期間上限の1ヶ月から3ヶ月への延長、②企画業務型裁量労働制の対象業務拡大等が盛り込まれ、③中小企業における月60時間を超える時間外労働に関する割増賃金率(50%)適用が3年間猶予されることとなり、平成27年度通常国会に提出された。



審議会で意見陳述を行う池田朝彦委員(中央)

企業における 国際標準の戦略的活用に関する 国際シンポジウムを開催 中小企業部 ものづくり担当

平成11年以来、15年ぶりに日本で開催されたIEC（国際電気標準会議）東京大会の併催イベントとして東商主催の国際シンポジウムを開催し、280名が参加した。各スピーカーからは『国際標準を制するものが市場を制する』と言われる近年において、世界最高の技術・品質レベルにある日本の製品が必ずしも世界に広まっていない。グローバルに展開する企業が技術的先進性を国際的に示していくためにも、製品開発の早い段階から国際標準を意識し、戦略的に取り組むことが不可欠である。わが国の99.7%を占める中小企業が国際標準を的確に理解し、対応していくことの重要性と取り組み事例などが紹介された。



三村会頭による
開会挨拶



280名の参加者が会場を埋め尽くした



岡村名誉会頭による
開会挨拶

持続可能な 社会保障制度の実現 企画調査部

東京商工会議所は、持続可能な社会保障制度の実現に向けて、政府・社会保障審議会の医療保険、介護保険、年金、企業年金、福祉の各部に代表委員を派遣し、中小事業者を代表する立場から様々な意見活動を行っている。

特に、平成27年3月に閣議決定された「医療制度改革法案」には、多くの中小企業が加入する「協会けんぽ」への国庫補助（16.4%）の事実上恒久化のほか、紹介状の無い大病院受診時の定額負担の導入や、入院時食事療養費の見直しなど給付の重点化に資する施策に商工会議所の意見が反映された。



医療保険部会での審議

中小企業対策の拡充に向けた 要望活動

中小企業部 中小企業振興担当

中小企業委員会では、東京都、国の中小企業対策の拡充を実現すべく要望活動を展開した。中小企業の成長を後押しする政策の強化に向け、要望書の提出（東京都：5月、国：7月）を行った他、9月には中小企業庁幹部と東商幹部との意見交換会を実施し、中小企業政策、税制、労働、観光・まちづくり等について、広く意見交換を行った。



北川中小企業庁長官
に要望を提出する石
井委員長(7月22日)



中小企業庁幹部と東
商幹部との意見交換会
(9月30日)

日豪EPA発効 日豪経済委員会の要望が結実 国際部

日豪経済委員会（会長＝三村明夫新日鐵住金相談役名誉会長）は、2002年から、日豪経済連携協定（日豪EPA）の早期交渉開始および早期妥結の必要性を訴えてきた。7月、オーストラリア・キャンベラにおいて、トニー・アボット首相と安倍晋三首相により日豪EPAが調印された。

10月、オーストラリア・ダーウィンで開催された第52回日

豪経済合同委員会会議において、日豪EPAの早期発効を求める共同声明を発出し、2015年1月に同協定が発効した。



三村会頭と
日豪両国首相
(オーストラ
リア キャンベ
ラにて)

日本・カナダ商工会議所協議会設立 記念シンポジウムを開催 国際部

日本・東京商工会議所は、カナダ商工会議所とのパートナーシップの下、10月、「日本・カナダ商工会議所協議会（会長＝榎田松瑩三井物産会長）」を設立した。

11月には、ペリン・ビーティー・カナダ商工会議所会頭、グレッグ・リックフォード・カナダ天然資源大臣等の来日にあわせ、同協議会設立記念シンポジウムを開催し、両国企業、政府関係者等約80名が参加した。



(写真左から) 榎田会長、ビーティー会頭、三村会頭

訪インドネシア・フィリピン 経済ミッションを派遣 国際部

2月1日～7日、三村明夫会頭を団長に、新政権が発足し、経済改革に取り組み注目を集めるインドネシアと、魅力ある投資インセンティブにより日系企業の関心が高いフィリピンへ、総勢109名の経済ミッションを派遣した。

両国大統領をはじめとする主要閣僚との対話や政財界とのダイアログ等において、両国から日本企業の投資に対する強い期待が寄せられた。また、日本企業が進出するための環境整備の重要性について理解が示され、両国への企業進出促進の契機となるミッションとなった。同ミッション

にあわせ、中小企業経営者、実務担当者を対象にした実務型ミッションを派遣した。



ジョコ・インドネシア大統領
(上)、アキノ・フィリピン大統領
(下)との懇談



経済交流の深化を 南米3カ国へ経済ミッション派遣 国際部

11月29日～12月8日、佐々木幹夫顧問（日智経済委員会委員長・日亜経済委員会会長・三菱商事相談役）を団長に、チリ、ウルグアイ、アルゼンチンの3カ国に経済ミッションを派遣した。ミッションは各国との経済交流の深化を目指し、各国政府要人や現地経済界と多岐にわたるテーマについて活発な意見交換を行った。

チリでは第29回日智経済委員会が開催され、両国から152人が参加した。TPP交渉の早期妥結に向け協力していくことで一致するとともに、二重課税防止協定の早期交渉開始を両国に求める共同コメントを採択した。

ウルグアイでは両国から120人が出席し、第13回日本ウルグアイ経済人会議が11年ぶりに開催された。

アルゼンチンでは、8年ぶりの現地開催となる第23回日亜経済合同委員会を開催し、両国から192人が参加した。



パACHEレ・チリ
大統領と佐々木
顧問（大統領主
催夕食会にて）

3 2020年オリンピック・パラリンピックを起爆剤とした東京・日本再出発

トップアスリートのための就職支援「アスナビ」説明会を開催 地域振興部 都市政策担当

東京商工会議所とJOC（日本オリンピック委員会）は、JOCが運営するトップアスリートの就職支援ナビゲーション「アスナビ」説明会を10月に開催し76社110人が参加した。

アスナビは、就職や支援活動を希望するトップアスリートと、それを支援する企業とのマッチングを目的として実施しているスキームであり、アスリートを雇用する企業側にとっては、社員が一丸となってアスリートを応援することで、士気が高揚し、一体感が醸成されるなどメリットも多い。一方、アスリートは、安定した環境の中で競技活動に打ち込むことで、目標に近づくことができることから、オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化策の一環としても注目されている。同説明会は、板橋支部、北支部でも開催し、好評を博した。



アスリートとの懇談の様子

支部と連携し、地域の魅力向上に向けた取り組みを推進

地域振興部 まちづくり・観光担当

観光・まちづくり委員会は、23支部の役員・評議員が委員として参画する「地域の魅力向上検討会」を設置した。観光資源の掘り起しによる地域活性化や訪日外国人旅行者の受入環境整備等について意見交換を行い、これらに基づき視察会を実施。まず11月に舟運ネットワークと観光タクシーを活用し、複数の行政区をつなぐ都市型観光ツアーを開催。

学生をまち歩きガイドとして起用することで産学連携の要素も加味した。次に、2月にはムスリム（イスラム教信仰者）の訪日旅行者数が増加することを受け、体験型視察会を開催。参加者は、ムスリムマーケットに関するセミナーを受講した上で、百貨店に設置された「祈祷室」の見学、ハラル弁当の試食、そしてモスクでの礼拝を体験し、ムスリムの文化・習慣への理解を深めた。



ムスリム体験視察会の様子

防災力向上のための連携協力協定を東京都と締結

地域振興部 都市政策担当

東京商工会議所と東京都は、帰宅困難者対策や企業における備蓄の推進、BCP策定支援等を連携して行うべく、「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」を5月に締結した。協定締結を受け、支部ブロック別に帰宅困難者対策条例説明会を7回実施し、計1,400名が参加した。また、東商が企画段階から東京都と連携して、豊島区での帰宅困難者対策訓練を実施。訓練参加者7,000名のうち、2,600名を東商会員が占めるなど多くの会員が参加した。他にも、BCP策定支援講座・セミナーや防災施策の説明会の開催、東京都との防災に関する意見交換会など、多くの事業を東京都と連携して実施した。

「おもてなしに汗をかこう」をスローガンに活動

台東支部

上野と浅草の街を抱える台東区には、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、観光客の増加が見込まれている。そのため、台東支部では、「おもてなしに汗をかこう～地元の安全と安心～」を掲げ、救急救命講習会を開始した。本年度は延べ7回開催し、178名の修了者が誕生した。2020年までに、救急救命知識に関する資格の取得

者を増やし、その方々を中心に、お祭りやイベントへの参加、ボランティア活動を実施し、安全・安心に過ごせる街づくりを進める。

また、3月には、区内事業者向けの「おもてなしハンドブック」を改訂した。接客時の心得や江戸しぐさ、簡単な指さし会話などを掲載し、今後はハンドブックを活用したセミナーも開催する。



おもてなしハンドブック

あらかわ下町もんじゃ 新たな出会いを演出「あらかわもんじゃ普及プロジェクト」 荒川支部

荒川区民にとって、馴染み深い食文化である「もんじゃ」に焦点を当て、区内への来街者増加、地域活性化を目指す「荒川もんじゃ普及プロジェクト」の一環として、10月4日に「もんじゃ」をテーマとした街コン「あらかわもんじゃコン」を区内関連団体と協力して開催、区内外から48名（男性24名・女性24名）が参加した。参加者は町屋駅周辺の3店のもんじゃ



鉄板を囲んでもんじゃを楽しむ参加者

店をまわり、鉄板を囲むことで生まれる触れ合いやコミュニケーションをきっかけに会話を弾ませ、お店自慢のもんじゃ、お好み焼きを楽しんだ。プロジェクトでは「もんじゃのまちあらかわ」のイメージを広く周知・定着させるため、今後も積極的にPRを図っていく。

目黒区内の災害被害の特徴を踏まえたBCP策定を支援 目黒支部

区内事業者の防災意識の高まりを受け、「目黒BCP策定支援事業」を実施した。講習会・ワーキンググループを計4回、個別訪問指導を計15回実施し、支援事例をまとめた冊子を制作・配布した。事業には5社9名が参加した。

本事業の特徴は、目黒区内の災害被害や行政対応の特徴を踏まえた点である。また専門家の指導の下、ワーキンググループを通じて参加企業同士でも情報やノウハウを共有した。アンケートの結果、86%が「大変参考になった」と回答し、「得意先よりBCP策定を求められていたので役立った。」等の声が寄せられた。また、成果として、事業に参加した5社ともに濃淡はあるものの、いずれも自社版のBCPを策定した。



個別訪問指導の様子

「シブヤ散歩会議」事業の展開～IT産業の活性化と地域振興への貢献～ 渋谷支部

「シブヤ散歩会議」は、情報分科会が中心となって、シブヤ（＝広域渋谷圏）の魅力に「IT」と「散歩」をキーワードに発信し、シブヤをさらに活気ある街にするために取り組んでいるプロジェクトである。

シブヤ散歩の魅力をさらに楽しく盛り上げるアプリを対象とした「アプリコンテスト」には21件の応募があり、グランプリには、お気に入りの散歩コースを投稿・閲覧できるアプリ

「SANPOINT (サンポイント)」を選出した。

また、区内の散歩コースを様々な切り口で紹介する動画を作成し、シブヤ散歩の魅力を発信する事業である「散歩ラボ」では、7コースの動画を作成した。

本事業のPRとして11月に渋谷ヒカリエにて、シブヤ散歩にまつわるトークショーやアプリコンテストの表彰式、動画による散歩コースのプレゼンテーションを実施した。



PRイベント(シブヤ散歩会議2014)の様子

王子駅周辺の再開発に向け、まちづくりビジョンを提言 北支部

北支部では、地域喫緊の課題である王子駅周辺の再開発について、産業界の意見を反映させたまちづくりを目指すため、正副会長を中心とした「王子駅周辺まちづくり推進研究会」を設置。さらに都市計画、交通計画等の第一線で活躍する学識委員を加え、集中的に検討を重ねるワーキンググループ「ビジョン委員会」を開催した。本委員会では、再開発の事例研究や北区の在り方、王子のまちづくりコンセプト等の議



論を重ね、「王子駅周辺まちづくりビジョン 地域のきずなから生まれる 世界で一番やさしいまち MOST HOSPITABLE TOWN 王子」をとりまとめた。その後8月には、太田昭宏国土交通大臣、花川興惣太北区長等を招き、まちづくりビジョンの報告会も開催した。王子駅周辺のまちづくりビジョンのコンセプト

「豊島区内における各種商業イベントの実態調査」 豊島支部

豊島区内では官民大小様々なイベント等が開催され活発に商業活性化への取り組みがなされていることから、そ

れら商業イベントの効果検証や課題について明確にするため、「豊島区内における各種商業イベントの実態調査」を実施した。

イベント主催者、区内事業者へのアンケート調査のほか、インターネットを用いたイメージ調査も行った。また、座談会や先進事例調査も実施して、それら調査結果についてまとめた報告書を作成した。調査結果では、商業イベントによる豊島区産業への経済波及効果が98億円と推計された一方で、より効果的なイベントの実施や継続において課題が見つかった。3月にはイベント主催団体及び関連する行政機関等の関係者を対象とした報告会を開催し、調査結果とともに今後の区内商業活性化のための提言を行った。



報告会の様子

4 若者の育成・就職支援、 中小企業の人材確保支援

インターンシップ交流会を 初開催

人材・能力開発部 人材支援センター

大学におけるインターンシップの促進を通じ、若年者の職業観の醸成に産業界として貢献するため、会員企業と大学を対象にインターンシップに関する交流会を初めて開催した。

当日は、学生のインターンシップ受入企業を求める大学26校と、インターン生の受入を予定、あるいは検討している企業29社が参加。企業におけるインターンシップの活用方法について講演を行ったほか、大学と企業間でインターンシップの取組についての情報交換・名刺交換会を実施。すでにインターンシップを実施している企業と、受入を検討している企業との間でも、活発な情報交換が行われた。



情報交換を行う参加者

管理職育成をサポートする新検定 「ビジネスマネジャー検定試験」スタート 人材・能力開発部 検定センター

eco検定以来9年ぶりとなる新検定「ビジネスマネジャー検定試験」を創設した。

企業の業績向上の鍵を握る管理職の育成サポートを目的とし、あらゆる管理職に共通して必要なマネジメント知識の習得を促進する検定である。

当検定では、管理職のミッションを「チームとして成果を出すこと」と定め、それに必要な知識を「人と組織のマネジメント」「業務のマネジメント」「リスクのマネジメント」の3つのカテゴリーに分類。多岐にわたる知識を体系的に学習できるように整理している。

企業では、マネジメントに関する総合的な基礎教育を当検定で済ませることにより、より実践実務型の研修に注力できるようになり、管理職育成の効率化を図ることができる。

当検定は年に2回、全国の主要都市にて実施し(第1回試験は平成27年7月19日)、受験料は6,480円(税込)。受験者は、学習カリキュラムが1冊に分かりやすくまとめられている公式テキスト(3,024円(税込))で学習を進める。

ビジネスマネジャー 検定試験 公式テキスト

管理職のための基礎知識

東京商工会議所



成果を出す管理職になるために
管理職に求められる知識を
この1冊で学ぶ

スキルアップ 管理職研修 昇進試験
の新スタンダード!

中央経済社

ビジネス マネジャー 検定試験

ビジネス マネジャー 検定試験

ロゴマーク

公式テキスト

5 個々の企業の 経営基盤の強化

広域対応の高度・専門的な 経営支援窓口を新設 新宿支部

5月から従来中小企業相談センターのみで取扱ってきた高度・専門的な経営支援事業を城西エリアの企業の身近

な場所で提供する窓口として「ビジネスサポートデスク(東京西)」を新宿支部内に設置した。

従来から重点的に経営支援を行ってきた小規模事業者に加え、より規模の大きな中小企業に対する支援強化を目的に、飲食店や印刷業などの業種や事業継承、人事労務、Web活用、販促ツール、経営計画の策定などの課題に特化した専門家による相談窓口を常設した。そのほか、創業支援や助成金申請に係るアドバイスにも重点的に取り組み、760社・1,280回の相談・支援を実施した。

平成27年度には、ビジネスサポートデスク(東京西)で得た経験・ノウハウを活かして、新たに3カ所にビジネスサポートデスクを設け、23区全域をカバーしていく。



支援可能なテーマを明確にしたツールでPRを展開

ICT導入事例集の作成

地域振興部 ICT推進担当

11月、地域振興部では、中小・小規模事業者が、ICTを有効活用し業務改善を推進する事で、生産性向上を図るためのヒントとなる事を目的に、実際にICTを導入して成功した東京の中小・小規模事業者の成功例を掲載したリーフレット「導入企業の事例に学ぶ ICT活用のヒント&事例集」を発行した。導入事例は、多額の資金を必要としないクラウドサービスやタブレットを利用した簡単に実践できるもの



を中心に掲載。発行部数は3,000部。東商クラウドワークスクエアや、東商23支部を通じ配布を行った。

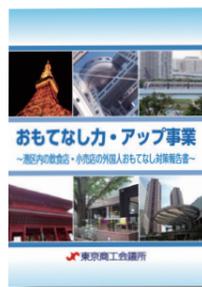
ICT活用のヒント&事例集

外国人客対応のヒント 「おもてなし力・アップ事業」 港支部

外国人客を積極的に受け入れたいなど事業展開に意欲を持つ区内店舗等に対して外国人対応の留意点や工夫などについての情報を提供するため、飲食店・小売店78店舗を調査し、報告書を作成した。調査対象店舗は、区内商店会や大使館などの紹介により選定し、専門家がヒアリングした「言葉の壁の克服対策」「メニュー・商品の外国語表記」「外国人客へのニーズへの対応」「外国人客への店員の対応・気配り」「外国人客へのおもてなしの失敗例」「外国人客と日本人客で特に異なる点」等の外国人客おもてなし対策および、日本人客・外国人客それぞれに対する売上向上対策を取りまとめた。



専門家による聞き取り調査



報告書

中小企業・小規模事業者に対し、 売上拡大策等を提案

中小企業部 中小企業相談センター

平成26年6月に開設した東京都よろず支援拠点では、売上拡大、販路開拓など、中小企業・小規模事業者から寄せられる各種相談に対し、中小企業支援の経験豊富な専門家が無料で助言・支援を実施している。窓口を中小企業相談センター、ビジネスサポートデスク（東京西）の二カ所に設置



東京都よろず支援拠点開設記念セミナー

し、本年度は延べ1,000社を超える相談者に対応するとともに、約691件の相談課題を解決へと導いた。

東武百貨店と連携した 会員事業所への新規販路開拓事業 サービス・交流部 ビジネス交流センター

東京商工会議所では、会員の食品製造会社の販路拡大を図るため、東武百貨店池袋店と連携した出店支援を行った。この事業は、同百貨店の地下2階の食品売場の一角の「諸国うまいものコーナー」にて、都内名産品の販売機会を提供した。

原則として1社1週間の限られた期間ではあるが、会員事業所の売上に寄与するだけでなく、「マーケティング調査や販売戦略の構築等にも役立てることができた」として、出店社から高い評価を得た。



東武百貨店 池袋店 地下2階スペース

店事業所の中には、本コーナー出店後に同百貨店内の別催事場での出店が決まるなど、新規販路開拓へと繋がるケースもあった。

マル経推薦金額 過去最高を2年連続で更新

中小企業部 中小企業相談センター 金融対策担当

マル経融資は商工会議所の推薦にもとづき、日本政策金融公庫から無担保・無保証人で融資される制度。

今年度より融資限度額が1,500万円から2,000万円と拡大したことなどが追い風となり、マル経融資の取り扱い実績は推薦件数・金額ともに4年連続増加した。とりわけ今年度

マル経融資の推薦金額推移



は推薦金額が昭和48年の制度取扱い開始後最高の266億円となり、昨年度の243億円を更新した。また件数についても前年度対比101.8%増の3,926件となり、多くの事業者の資金ニーズに応えた。

ますます便利に！ 証明発給に関するサービス向上を推進

共済・証明事業部 証明センター

証明センターにおいては、仮移転を契機に椅子席・発券機を導入し並び待ちを解消した。窓口配布のみであった貿易登録台帳の郵送サービスを開始し、来所頻度を削減するなど顧客目線に立った利便性向上を図った。さらに、服装や接客レベルの標準化など内部体制・スタッフ研修も充実させた。サービス水準の向上を積極的に推進することにより、利用者からも好評を得ている。



発券機導入による並び待ちの解消

「お急ぎ証明」についてはスムーズな発給を実施した。その結果、順調に件数を伸ばし、今年度は8,992件の利用実績となった。

「お急ぎ証明」利用件数の推移



266講座に7,319名 人材育成を支援

人材・能力開発部 研修センター

通学・合宿講座は、121テーマ、266回開催し、総受講者数は7,319名（前年比95.7%）であった。

既存利用企業へのヒアリングでニーズを把握し、「経営幹部のための意思決定力向上講座」や、「接客の視点が変わる

サービス力向上講座」、「残業ゼロ&成果倍増のタイムマネジメント講座」など、新規講座を9テーマ開催した。

また新規顧客の開拓のため、人事担当者を対象に「育成体系・研修体系の作り方セミナー」を開催。体系的な研修実施や計画の仕方などのノウハウを伝え、人材育成の重要性について解説した。



トップセールスマンのタイムマネジメント法について学ぶ

福利厚生充実による 人材確保・定着支援

共済・証明事業部 福利厚生支援センター

企業の人材確保・定着のニーズの高まりを背景に、福利厚生アウトソーシングサービスCLUB CCIでは、平成25年度にスタートした「CLUBCCIえらべる倶楽部」が本格稼働し、従来の「パフェプラン」「パフェプランLite」とあわせ3つのプランから多様化するメニューニーズや予算に対応できるようになり、新規入会数が伸びた。（前年度比 法人数115%、会員数168%）また、CLUB CCI会員企業のサービス利用率向上と退会防止のため、入会后1年間の継続フォロー活動を開始し、会員事業所数・会員人数ともに増加した。

CLUB CCI 加入事業所・従業員数 推移



3つの活動指針に対する平成26年度の取り組み

1 現場主義・双方向主義の徹底

三村会頭によるブロック別支部への視察訪問・懇談を実施

総務統括部 支部運営課

三村明夫会頭が掲げる「現場主義・双方向主義の徹底」に基づく具体的アクションとして、東商23支部を5ブロックに分け、地域の特徴的な企業や施設等の視察、および各ブロック内の支部会長との懇談会を実施した。

今年度は、昨年度に訪問した城南・城東ブロックに続き、都心・城北・城西ブロックをそれぞれ訪問し、地域経済の現状や支部での取組み、産業活性化についての意見交換を行った。



巣鴨地蔵通り商店街を視察訪問する三村会頭

<平成26年度視察先>

- 【都心】 横山町奉仕会、宮入、五十嵐冷蔵（冷蔵倉庫）
- 【城北】 巣鴨地蔵通り商店街、東池袋木密地域、豊島区新庁舎開発地域
- 【城西】 根本特殊化学（非放射性夜光塗料）、再開発地域「中野四季の都市」

趣味をテーマとした独身者交流会「趣味コン」を開催

品川支部

品川支部では、他の独身者交流会と差別化を図るため、趣味をテーマとした独身者交流会「趣味コン」を開催した。10月には日本酒を、3月には旅行をテーマに開催、延べ56名が参加し、述べ6組のカップルが成立した。



10月に開催した「日本酒」趣味コンの様子

10月に開催した日本酒の「趣味コン」では、利き酒師による日本酒講習の後、参加者は好みの日本酒や肴の話などで会話を弾ませていた。また、3月に開催した旅行の「趣味コン」では、「今一番行きたい場所」の話題や都

道府県ビンゴのゲーム等で、交流を深めていた。いずれの交流会も、参加者同士、共通の話題があることで、自然と会話が弾み、大いに盛り上がりを見せていた。

蓼科フォーラムが設立20周年記念宿泊プランを販売

人材・能力開発部 蓼科フォーラム運営センター

長野県茅野市、八ヶ岳を望む蓼科高原に所在する会員企業のための宿泊施設「蓼科フォーラム」が、設立20周年の節目を迎えた。企業研修や会議、ゴルフ・スキー等のリゾートユースを中心として、これまでに累計宿泊者13万名以上の利用がある。

今年度は20周年を記念した特別企画「信州の味覚満喫プラン」を販売した。信州和牛や信濃雪鱒といった地元・信州の食材をふんだんに使った、季節ごとに内容が変わる「20周年記念メニュー」を夕食に提供するもので、幅広い層から好評を得て600名以上の利用があった。



2 環境・諸制度の改善に向けた発信機能の強化

産業集積の維持発展に関する意見書を提出

大田支部

大田支部では「大田区における産業集積の維持発展に関する意見」をとりまとめ、11月、浅野健大田支部会長が松原忠義大田区長に提出した。意見書では、産業集積を維持発展させる観点から、工業専用地域での用途地域建築物制限の遵守や住工共生のまちづくり推進、商店街の連続性確保などを求めている。



松原区長(右)に意見書を提出する浅野会長

松原忠義大田区長からは産業集積を維持発展させるために工業専用地域の建築物制限に例外を認めるつもりはなく、区内の産業を振興すべく商業や観光業を含め一体的な取り組みを行いたいとの回答を得た。

2020年東京五輪で世田谷区内既存施設の活用を要望

世田谷支部

世田谷支部は2月2日、世田谷区商店街連合、世田谷工業振興協会とともに、東京都と東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に、2020年東京五輪大会で前回大会の会場となった駒沢オリンピック公園競技場や馬事公苑などの区内の既存施設の活用を要望し、「未来を担う子どもたちに夢と希望と感動を与える機会にし、また産業振興、観光振興、地域活性化の好機にしたい」と実現を求めた。これを受けて、IOC理事会において、馬術競技のメイン会場について、馬事公苑への会場変更が承認された。



東京オリンピック・パラリンピック準備局長の中嶋氏に要望を手交する大場会長

支部要望により区の創業支援金融融資制度が拡充

江東支部

江東支部は例年、全会員アンケート、各種会合の場等を通じて会員企業の意見を集約し、区の産業振興政策についての要望を取りまとめている。要望書は支部幹部と区長、区議会議長との意見交換の場で直接陳情・手交し、区内中小企業のビジネス環境の整備に取り組んでいる。

当年度は、創業支援の施策強化を最重点課題として、その拡充の必要性を主張するとともに、融資、助成、インキュベーター・スペース貸与等について、それぞれ具体的な施策を提案した。その結果、区の創業支援金融融資制度が大幅に拡充され、3年間の利子の全額補助が次年度より実現するなどした。

第8回 葛飾町工場物語・11製品を認定～葛飾ブランドをマンガで紹介、公式フェイスブックページを開設～

葛飾支部

葛飾ブランド「葛飾町工場物語」は、東京商工会議所葛飾支部と葛飾区が実施する、製品等（部品、製造にかかわる技術も含む）の製造背景やエピソードについて、マンガや見本市等を通して「ものづくりのまち葛飾」を広くPRする地域ブランド発信事業。

「技術力」や「信頼性」、「物語性」等の観点から審査し、11製品を認定、ストーリーマンガ集を発行し、認定企業が共同で見本市・販売会への出展や交流会を行った。

4月に公式フェイスブックページを開設し、累計78となる認定製品や企業の最新情報を発信している。

[公式ホームページ]

<http://www.tokyo-cci.or.jp/katsushika/machikoba/>

[公式フェイスブックページ]

<https://www.facebook.com/katsushikamachikoba>



ストーリーマンガ集

公式フェイスブックページ

会員企業の社長紹介サイト「東商 社長ネット」開設

広報部 PR担当

広報部では12月1日、会員企業の社長の情報などを広く発信する新しいウェブサイト「東商 社長ネット～東京の元気な社長さん～」(<http://www.tokyo-cci.or.jp/shachonet/>)を開設した。

同サイトは、会員企業の社長の魅力を東京から全国へ広くPRし、ビジネスマッチングの機会やネットワークの創出を目指すもの。会社の社長を紹介するサイトは東商として初めての試みであり、経営ビジョンなど企業の情報から、座右の銘など個人の素顔まで幅広く紹介している。

掲載企業数は、約240社（3月31日時点）に至り、アクセス数も約4カ月間で4万件を超え、など順調に推移している。



「社長ネット」サイト画像（社名などは全て架空のものです）

東商新聞デジタル版がスタート 紙面も横組みに

広報部 編集担当

広報部では、約60年にわたり会員向け定期刊行物として発行している「東商新聞」をデジタル化の進展に対応させるため、新たに東商新聞デジタル版を10月20日号から発行した。東商ウェブサイト、東商新聞発行日の3営業日後から約3カ月間、デジタルブック形式で広く一般に公開している。



横組み左開きに改訂した東商新聞



パソコンのほか、タブレットやスマートフォンからも閲覧可能。記事や事業・イベント紹介などから各サイトへリンクも設定し、事業利用への利便性も向上した。広告からもリンクを設定することで、購読者および出稿する会員企業の付加価値を向上させた。

併せて、紙だけでなく、パソコンやモバイル端末からも読みやすくするため、約20年ぶりに紙面を刷新し、従来の「縦組み右開き」から、「横組み左開き」に改訂した。

モバイル端末からも読める東商新聞デジタル版

シンポジウム 東商の挑戦 —— 渋沢栄一 の精神を生かして

総務統括部 総務課

道徳経済の一致と合本主義を掲げ、グローバルな視点から商工会議所活動を展開した初代会頭の渋沢翁の精神を踏まえ、東商の原点、歴史を振り返り、日本の将来に向け東商が果たすべき役割を考えるシンポジウムを11月に開催した。シン



東商の果たすべき役割について語る三村会頭

ポジウムには、宮本又郎大阪企業家ミュージアム館長をコーディネーターに、三村明夫会頭のほか、五百旗頭薫東京大学法学部教授、杉山伸也慶應義塾大学名誉教授がパネリストとして登壇し、400名が参加した。冒頭、三村明夫会頭が講演したほか、その後のパネルディスカッションを通じて、公益にも心を用いなければならないという渋沢翁の精神を受け継ぐ東商が、企業の成長、地域の再生、国の発展に果たすべき役割を再確認した。

3 ネットワークを 有効に活用した連携強化

設立40周年事業を契機とした 支部分属会員の参画促進

千代田支部

千代田支部は設立40周年に伴い、視察交流会・講演会など40の記念事業を9分科会ならびに3委員会他を通じて企画検討し実施した。会員の声をイベントの企画に数多く反映、事業の魅力向上とPR推進に注力した結果、支部事業への参加率は52%と前年度比11ポイント増加、役員を中心に支部分属会員の参加率向上を図った。1月に開催した40周年記念祝賀会兼賀詞交歓会（於：パレスホテル東京）では、会員交流委員会（大津洋子委員長）が中心となり企画運営を行い、当日はお楽しみ抽選会のプレゼンターとして北山禎一副会頭にご登場いただいた他、西村晃氏による「オリンピックまでの進路」と題した講演会、ジャズヴァイオリニストの寺井尚子氏を迎えたコンサート、着席スタイルにて仏料理フルコースを味わう懇親会といった特別企画にて開催、参加者は610名であった。



講演会と全体の様子



お楽しみ抽選会の様子



寺井氏の演奏

中央支部設立 40周年記念事業の実施

中央支部

中央支部では、設立40周年の節目を迎えるにあたり、年間を通じて様々な事業を実施した。9月に『200年企業』から学ぶ成長と持続の条件、11月に「ピンチはチャンス! 山口の小さな酒蔵だからできたもの」と題した特別講演会（いずれも200名以上が参加）を開催したのをはじめ、会員交流ゴルフ大会、ビジネス交流会、婚活事業など、記念事業に相応しい企画のイベントを行った。3月5日には「設立40周年会員懇親大会」を開催し、支部功労者表彰、永年会員表彰、新入会員紹介、福引抽選会などを行い、参加者は500名を上回った。



設立40周年会員懇親大会で支部功労者表彰を実施

40周年記念事業を展開

文京支部

文京支部は昭和49年7月に設立され、設立40周年を迎えたことから、記念式典や記念視察会等を実施し、より一層の組織の活性化に取り組んだ。7月には支部設立40周年の記念式典を開催し212名が参加。記念講演会では、前中国大使の丹羽宇一郎氏を講師に「日中関係と日本経済の将来・企業経営のあり方」と題して講演を行ったほか、記念式典では、10年以上にわたり支部の役員・評議員を務めている47名を支部功労者として表彰した。また、9月には40周年記念視察会として「伊勢神宮特別参拝と鈴鹿サーキット」視察会を実施。このほかに、7月の会員懇親ゴルフ大会や11月の会員交流ボウリング大会などで40周年記念賞を設け、一年間の事業を通じて周年事業を展開した。



祝賀会であいさつする金子会長

「地域・企業と学生（+留学生）との ネットワーク構築事業」の実施

中野支部

区内の中小企業経営者と学生との交流事業「地域・企業と学生（+留学生）とのネットワーク構築事業」を実施した。大学生による「社長みっちゃく観察」を柱とする同事業は、従

来のインターンシップとは異なり、経営者の人間としての「ありかた」を学生に観てもらおうというプロジェクト。昨年5月から実施し、不動産業やIT業など5人の経営者が参加した。学生は2人1組で経営者の仕事やプライベートに2日間程度密着した。不動産会社の経営者に密着したグループは、物件の視察等に同席し、経営者の人間性を学んだ。2月の活動発表会には本事業参加の経営者や学生など約80人が参加し、



学生は自身が制作した「社長みっちゃく観察図鑑」をもとに経営者の魅力について発表した。活動発表会の様子

杉並支部設立40周年記念事業 宮本慎也氏の野球教室を開催

杉並支部

次世代育成支援と被災地復興支援、国際交流の観点から、支部設立40周年記念事業のメインとして、元東京ヤクルトスワローズの宮本慎也氏の野球教室を10月に開催。杉並区が平成23年から実施する交流自治体中学生親善野球大会に参加した台湾台北市、南相馬市、名寄市、南伊豆町の中学生101人が、プロ野球選手の实地指導に感激しつつ熱心に取り組んだ。

宮本慎也氏は、284名が参加した1月の記念式典・賀詞



宮本氏による熱心な指導



会場が沸き立った高円寺阿波踊り

交歓会でも講演。記念式典では、野球教室や周年事業として実施した分科会活動を記載した周年記念リーフレットを作成し、配付した。また、野球教室や記念式典の様子、支部の歩み等を編集したDVDを制作し支部ホームページで公開した。

板橋支部設立40周年記念事業の実施

板橋支部

支部設立40周年を記念して3つの事業を実施した。10月にゴルフコンペを茨城ゴルフ倶楽部で開催し74名が参加。参加賞としてオリジナルデザインのマーカーを配布した。11月にイタリア視察会を実施。板橋区と友好都市であるポローニャ市を訪問し、自動車やバイクの博物館、ワイン、バルサミコ酢などの醸造工場を見学したほか、現地商工会議所を表敬訪問し意見交換を行った。1月には記念式典を開催。326名の参加者のもと渋沢栄一をテーマにした講演会や顕彰事業の表彰セレモニーを行ったほか、懇親会のお土産として特製エコバックと板橋いっぴん会から8店舗が出展し好みの商品を持ち帰れる仕組みが好評を得た。



ローマ・コロッセオ前にて集合写真

支部設立40周年記念講演・式典、祝賀パーティー/女性会10周年八神純子さんコンサートin 椿山荘 開催

練馬支部

(10月2日)当日は人間国宝・練馬名誉区民の野村万作氏が「日本の文化を未来につなげて～練馬から世界へ、文化の発信と発展に向けて」と題して講演。記念式典では横山正二練馬支部会長をはじめ来賓、役員・評議員、支部会員等約230名が参加、パーティーでは前川耀男区長も駆けつけバンド演奏や抽選会で会場は大いに盛り上がった。



記念式典であいさつする横山正二・練馬支部会長

(7月22日)歌手の八神純子さんを招き、女性会10周年記念コンサートを開催。八神さんは「みずいろの雨」「パープルタウン」



ほか往年の名曲を披露、コンサートのあとは椿山荘の特別ランチを楽しんだ。

女性会10周年で八神さんが往年の名曲を披露

墨田支部40周年記念事業の実施

墨田支部

墨田支部は設立40周年の節目を迎えるにあたり、著名人を招へいして10月、1月、2月と記念講演会を3回開催し、参加者数は延べ200名を超えた。併せて、支部の活動と墨田区の産業や変遷、会議所のサービス内容を掲載した40周年記念誌を発行し、区内事業者を中心に配布した。その他にも、記念ロゴの作成や、記念視察会の開催、そして賀詞交歓会と同日に記念式典を併催し、49名の支部役員、評議員功労者へ感謝状を授与した。



青年部創設30周年記念事業を実施

足立支部

足立支部青年部は、昭和59年に東商初の青年部として創設され、今年で30周年を迎えた。この歴史の節目を盛大に祝い、更なる飛躍につなげるため、年間を通じて様々な記念事業を実施した。6月にJR北千住駅構内で「JAZZ LIVE in北千住」を開催し、500名を超える観客を集めたほか、12月には「設立30周年記念式典」をホテルオークラで開催し、歴代幹事長はじめOBなど63名が参加した。併せて「あだち区民まつり」への出店や、「沖縄視察旅行会」、幼稚園児と一緒にコンテナガーデンを製作する「花育事業」、足立区の「あだち虹色寄附制度」への寄付など、地域活性化に寄与するための様々な活動を行った。



設立30周年記念式典

支部設立40周年記念事業「特別講演会と会員交流会」

江戸川支部

当支部は10月22日、支部設立40周年記念事業として、日本放送協会理事の井上樹彦氏を講師に迎え、特別講演会「こんなに面白い!テレビ局の舞台裏とこぼれ話」を開催し、参加した88名が普段聞くことのないメディアの話に聴き入った。「NHKスペシャル」や「クローズアップ現代」などの番組を担当してきた井上氏からは、災害現場での経験などを中心に報道する側の緊迫した状況を説明。東日本大震災当日「未曾有の大震災を報道する現場には使命感が漂っていた」と語った。参加者からは「震災の話聞き、あらためて考える機会となった」との声があがった。第2部の会員交流会では着席で食事とアトラクションを楽しみながら、会員同士が和やかに交流した。



第2部会員交流会での様子

3年連続の会員数純増、特別会員制度の導入

総務統括部 組織運営課

役員・事務局一体となった組織基盤強化活動を推進した結果、平成27年3月時点で会員数は77,760件となり、前年度末より700件の会員数純増となった。平成24年度から3年連続の純増となる。

また、退会を防ぐ仕組みとして、地区外移転を理由として退会する方から引き続き事業を利用したいとの声があがっていることを鑑み、平成27年2月の議員総会にて承認を得



て、東京商工会議所の趣旨に賛同するものは特別会員として入会することができるようになった。運用は平成27年4月入会受付分から、本制度により23区外に所在地のある企業でも、継続して事業利用ができる。

本・支部役員や会員企業を対象に、多彩な交流事業を開催

サービス・交流部 会員交流センター

東京商工会議所では、本・支部役員の交流事業として、東商園遊会(321名)、会頭杯本支部役員懇親ゴルフ会(147名)に加えて、ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」をテーマに、日本の食文化を知る夕べ(141名)を実施した。

また、会員企業を対象とした交流事業として、会頭杯会員交流ボウリング大会(144名)、会員交流フットサルフェスタ(390名)を実施した。さらに、FC東京と連携し東京商工会議所Day(1,000名招待)を開催した。今回は、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催にあわせ建替え予定の国立競技場において「SAYONARA 国立競技場プロジェクト」のタイアップ企画を展開し、約25,000人の観客に向けて効果的なPRを行うなど、組織基盤の強化に寄与する多彩な交流事業を実施した。



参加者はフットサルを楽しみながら交流を深めた

女性会創立65周年/女性活躍推進大賞・奨励賞を受賞

総務統括部 組織運営課

東京商工会議所女性会(会長=山崎登美子コスピューターサイエンス社長)は創立65周年を迎え、9月18日、ホテルニューオータニで記念事業を開催し、東商役員・議員、関係諸団体からの来賓と会員合わせて181名の出席があった。記念講演の後に行われた式典では、三村明夫会頭より、祝辞のほか、女性会の活動に期待している旨の挨拶があった。また設立から65年の活動をまとめたDVDの上映もあり、会員一同、70周年に向けて一丸となって取り組むことを再認識した。

2月には、本年度より新設された「東京都女性活躍推進大賞」奨励賞を受賞。会員各社の女性活躍推進の取り組みや支援制度の情報提供、東商での諸会議への参画などの活動が評価された。



表彰状

平成26年度 [主要活動一覽]

(1) 部会

部会名	主な活動
商業	講演「訪日外国人旅行者向け免税制度改正について」(155名参加) / 講演「オリンピックと観光：日本経済の活性化に向けて」(120名参加) / 新春講演会「2015年 日本経済の現状と課題」(254名参加)
商業卸売	講演「訪日外国人旅行者向け免税制度改正について」(155名参加) / 講演「オリンピックと観光：日本経済の活性化に向けて」(120名参加) / 新春講演会「2015年 日本経済の現状と課題」(254名参加) ※商業部会と商業卸売部会は合同で活動を行った。
工業	講演「価値づくり経営～日本製造業復活の条件～」(207名参加) / 講演「成功事例から学ぶ 中小企業のイノベーション」(123名参加) / 講演「今後の経営環境と新たなものづくり戦略～中小企業がとるべき次の一手とは～」(94名参加) / 新年講演会「2015年の経済展望」(121名参加)
資源・エネルギー	講演「誤解だらけの電力問題」(55名参加) / 講演「地球温暖化とのつきあいかた」(31名参加) / 視察「柏崎刈羽原子力発電所視察&柏崎商工会議所会員大会参加」(24名参加) / 講演「水素社会への道—可能性と課題」(50名参加)
貿易	講演「日EU・EPAの交渉状況について」(88名参加) / 講演「農林水産物・食品の輸出促進について」(111名参加) / 講演「今後の通商戦略と企業における取り組みについて」(55名参加) / 講演「安全保障貿易管理説明会」(318名参加) / 講演「米国のビジネス環境と中小企業進出のポイント」(69名参加) / 講演「カナダの注目産業と日本企業のビジネスチャンス」(39名参加)
金融	講演「日本経済の展望」(189名参加) / 講演「日本経済の見通し」(142名参加) / 講演「世界経済のゆくえ」(114名参加)
交通運輸	講演「2020年に向けて東京の街・交通はどう変わる～東京の都市開発の今後」(165名参加) / 講演「東京五輪で日本はどこまで復活するのか」(81名参加) / 視察会「羽田空港国際線旅客ターミナル視察会」(40名参加) / 視察会「世界に誇る都市型総合港湾・東京港を体験する」(全2回・計120名参加)
建設・不動産	本部・支部役員懇談会(17名参加) / 講演「2020年とその先を見据えた東京の都市整備・まちづくり」(159名参加) / 講演「2020年オリンピック・パラリンピックの経済効果と成長戦略」(150名参加) / 新年賀詞交歓会(232名参加)
サービス	講演「海外展開の新たな『成功モデル』を探る」(158名参加) / シンポジウム「日本経済成長への展望」(169名参加) / 講演「ウェアラブル端末が切り拓く新たなビジネスチャンス」(96名参加)
情報通信	講演「ICTと社会イノベーション戦略」(125名参加) / 講演「2020年に向けたICT市場の展望」(90名参加)

(2) 委員会

委員会名	主な活動
総合政策	「人口減少への対応に関する意見(日商)」の取りまとめと「選択する未来委員会」への提出/マイナンバー制度の使用・普及に向けた課題や地方版総合戦略の策定等について調査・研究
組織	23支部の役員が参画する「組織基盤強化推進会議」を設置し、本支部一体となった会員増強を推進/「組織基盤強化」、「情報発信機能の強化」、「役員・議員の参画率向上に向けた取り組み」を中心に、今後の取り組みについて検討
事業推進	東商の収益事業全般の現況の確認/収入規模の大きい検定事業に対し、受験者数向上のための施策や今後考えられる新たな検定のテーマについて検討
税制	「平成27年度税制改正に関する意見」をとりまとめ、実現に向けた活動を実施(委員会等9回) / 税制アンケート(78社回答) / 税制勉強会(58名参加)
労働	労働関係審議会への出席・意見陳述(国：157回) / 労働基準法の改正において商工会議所の意見を国に働きかけ、第189回通常国会に法案提出/平成26年度最低賃金改定に関する意見反映活動
若者・産業人材育成	わが国を担う人材の確保・育成(大学と企業の連携のあり方等)、産業界から見た学校教育のあり方(職業観の早期形成)についての検討(委員会3回、専門委員会3回、会員大学との意見交換会1回) / 大学の初年次教育の充実に向けて、中小企業と大学をつなぐ新たな仕組みづくりを検討
中小企業	東京都の中小企業対策に関する重点要望(5月) / 国の中小企業対策に関する重点要望(7月) / 経営課題に関するアンケート(850社から回答) / 移動中小企業委員会(5回・計61名参加) / 専門委員会の設置(中堅企業研究会、中小企業金融専門委員会)
起業・創業支援	創業者に対する実効性の高い支援策や創業・ベンチャー促進に必要な政策を検討/創業の実態に関する調査(588社から回答)
国際経済	経済のグローバルに伴う中小企業を取り巻くビジネス環境やアジア諸国等との貿易・投資拡大に関する諸課題等について調査研究。 TPP交渉等わが国をめぐる経済連携協定の最新動向について情報収集および意見交換(10月)
中小企業国際展開推進	中小企業の国際展開に関する重点要望(7月) / グエン・バン・チュンベトナム計画投資省副大臣等政府高官との懇談会(8月) 現地事情視察会(5回・計57名) / 国際展開セミナー・説明会(13回実施・計1,355名) / 中小企業国際展開アドバイザーによる支援(220社登録・支援件数270件)
社会保障	企業年金制度や医療保険制度改革等について研究/厚生労働省社会保障審議会各部会(医療保険、介護保険、年金、企業年金、福祉)において商工会議所の意見を表明

委員会名	主な活動
エネルギー・環境	地球温暖化問題やエネルギー・原子力政策のあり方を検討／省エネ推進・環境ビジネス展開支援の方策を検討／「中小企業向け温暖化対策ヒント集」で情報発信
経済法規・CSR	法制審議会・民法部会、商法部会への対応／独占禁止法、会社法に関する意見を提出／法令改正に関するセミナーや情報提供を実施／本支部でCSRセミナーを開催／中小企業の法務対応に関する調査・普及啓発
知的財産戦略	「知的財産推進計画2014の策定に向けた意見」を5月、「知的財産政策に関する意見」を2月に提出／本支部でセミナーを25回開催・計1,132名参加／戦略的知財経営モデル企業のホームページでの紹介をスタート
首都圏問題	「東京都都市計画区域マスタープラン（原案）に対する意見」策定（5月）／「東京圏の国家戦略特区に対する意見」策定、内閣府・東京都に陳情（6月）／「東京都長期ビジョン中間報告に対する意見」策定（9月）／「2020年を見据えた首都・東京の国際競争力強化に関する提言」策定、内閣府、国土交通省、東京都に陳情（11月）／「高速道路を中心とした『道路を賢く使う取り組み』の基本方針」に対する意見策定（2月）／外環道の整備促進に関する決議（11月）／都市政策セミナー「2020年を契機とした都市開発」（150名参加）／「東京都長期ビジョン」説明会（151名参加）／「2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催基本計画」説明会（2回・計350名）
観光・まちづくり	「観光立国実現に向けたアクションプログラム」の見直しに関する意見を策定し、太田国土交通大臣へ陳情／「世界に冠たる観光都市・東京を実現するための観光政策に関する意見35」を策定し、前田副知事へ陳情／23支部の役員・評議員で構成する「地域の魅力向上検討会」を設置。本検討会での意見をもとに、都市型観光視察会やムスリム体験視察会を開催。
地方分権推進	今期の活動方針について検討／首都東京における都市制度の現状と課題や、基礎自治体としての特別区からみた都区制度改革の現状と課題について研究
ICT推進	「クラウドワークスクエア」の運営。セミナーやIT無料相談等を実施セミナー回数:205回・計7,250名参加、相談件数:115件）／「WebQ & A フォーラム」を運営。HPの活用方法等に関するネット相談を実施（相談件数：120件）／中小企業経営者がICTを有効活用した業務改善を推進し生産性向上を図るためのヒントとなるよう、実際にICTを導入し成功した東京の中小企業の成功例を収集した事例集を作成／IT専門家によるHP活用等に関する個別訪問指導を実施（23社）／セキュリティーセミナー（3回・延259名参加）を実施／Web活用実践連続講座（15回・延175名参加）を実施
ものづくり推進	ものづくり企業の連携を活動の軸とし、所属委員による講演や企業視察等を実施／移動ものづくり推進委員会（板橋支部との懇談会）（9月）／ものづくりワーキンググループ（講演、視察会）（5回実施・計74名参加）／産学公連携相談窓口（相談件数16件）

委員会名	主な活動
健康づくり・スポーツ振興	運動を中心とした生活習慣の改善と疾病率の相関関係についての検討／健康経営の普及・啓発活動／健康経営研究会の設置・開催（計5回）
ビジネス・会員交流	本・支部役員交流事業（東商園遊会、会頭杯本・支部役員懇親ゴルフ会）の開催／FC東京連携事業「東京商工会議所Day」開催／会員のビジネスチャンス拡大に向け、各種ビジネス交流会、商談会等を実施
震災対策特別	【被災地支援】企業マルシェ（計4回）・福島応援物産展（8回）の開催／被災地観光チラシの全会員配布（3回）／東北・三陸地方視察会（8月）／第5回ボランティアツアー（11月）／冬の福島県会津地方視察会（2月）／福島アスティネーションキャンペーンチラシの全会員配布（3月）など 【都市防災力の強化】東京都と「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」を締結（5月）／会員企業の防災対策に関するアンケート調査（8月）／「東京都の防災対策に関する意見」策定、提出（10月）／帰宅困難者対策関連セミナーの開催（計9回・1,565名参加）／防災先進事例視察会（2回・計66名参加）／帰宅困難者対策訓練（2月・7,000名参加）／「東京の防災プラン」説明会（2回・計340名参加）／東京都との都市防災に関する意見交換会（2月）／木密地域不燃化特区制度説明会（4回・計135名参加）など

(3) 支部

支部名	主な活動
千代田 ＜設立40周年＞	・9分科会・3委員会他の企画による支部設立40周年記念事業の展開（40事業・延3,500名の参加） ・会員交流事業の充実（交流会、東北支援視察会、こんかつイベント「こんかつ大縁会」、支部設立40周年祝賀会610名参加） ・会員ニーズの高いテーマでの視察会・講演会の実施おもてなし講演会167名、海外ビジネスセミナー3回・計171名参加、中国視察会15名参加、五大新聞社をめぐる大人の社会科学見学5回・計191名参加）
中央 ＜設立40周年＞	設立40周年記念事業（会員懇親大会（502名参加）、設立40周年記念講演会（2回・計400名参加）、会員交流ゴルフ大会（2回・計78名参加）、ビジネス交流会、従業員交流イベントなど）／老舗企業塾事業（サロン、トークイベント）、経営なんでも相談会（29名参加）
港 ＜設立40周年＞	支部設立40周年記念事業（コンサート・講演会604名参加、式典447名参加、おもてなし力・アップ事業78店舗調査など）／ビジネス交流会（3回・計30名参加）
新宿	ビジネスサポートデスク（東京西）の開設／インバウンド対策検討会の立ち上げ／若手経営者勉強会の開催（26名参加）／賀詞交歓会プレイベントでの被災地支援／SAYONARA 国立競技場視察会（71名参加）

(3) 支部

支部名	主な活動
文京 ＜設立40周年＞	40周年記念講演会・式典・祝賀会(212名参加) / 40周年記念視察会「伊勢神宮特別参拝と鈴鹿サーキット」(20名参加) / 若手経営者交流会・懇談会(3回・計105名参加) / 金融個別相談会(6回・計85名参加)
台東	おもてなしハンドブック改訂/救急救命講習会(6回・計178名修了) / 区長との懇談会/若手経営者交流会(2回・計57名参加) / 被災地支援事業
北 ＜設立40周年＞	王子駅周辺まちづくり推進研究会にて「まちづくりビジョン」を提言/木密不燃化推進協議会の設置/北区アスナビ説明会(33社41名参加) / 支部設立40周年記念式典(177名参加)
荒川	荒川区政に対する要望/若手経営者交流事業(若手経営者ゼミナール、あらかわ若手異業種ネットワーク) / あらかわもんじゃコン!(48名参加) / 創業フォローアップセミナー(40名参加) / 組織基盤強化委員会の設置
品川	本部や品川区への政策要望/ビジネス交流会(4回・計178名参加) / 独身者交流会(2回・計56名参加) / 若手経営者交流会(2回・計39名参加)
目黒 ＜設立40周年＞	支部設立40周年記念式典・祝賀パーティー(232名参加) / 目黒BCP策定支援事業(5社参加) / めぐる若手経営者ゼミナール(2回・計19名参加) / 独身者交流会(39名参加)
大田	「おもてなし」「クールジャパン」の推進(防災意識の啓発、大田ブランド、優工場、工業フェア、商い観光展、地域・観光振興、オープンファクトリー、花子とアン推進委員会)、組織基盤強化委員会(推進計画策定と蒲田・大森・雪谷地区本部設置)
世田谷	東京五輪の区内既存施設の活用を要望/味の素トレーニングセンター視察会(18名参加) / 若手経営者交流会(2回・計34名) / 世田谷産業情報誌リニューアル(年4回景況調査を掲載)
渋谷	シブヤ散歩会議事業/SHIBUYAベンチャー予備校(連続6回講座) / 災害対策セミナー(4回・計129名参加) / 渋谷ビジネス交流会(8回・計507名参加) / シブヤ若手経営者交流会「SBY48」(2回・計80名参加)
中野	企業・地域と学生(+留学生)とのネットワーク構築事業(7回・計182名参加) / NAKANOビジネス交流会(6回・計238名参加) / 中野21の会設立20周年記念事業(記念式典・祝賀会、金沢視察会) / 中野四季の都市懇談会(41名参加) / 政策要望(中野区の産業活性化について、区役所・サンブラザ地区を核とした再整備について)

支部名	主な活動
杉並 ＜設立40周年＞	支部設立40周年記念事業(記念式典・講演会、野球教室開催等) / 区政に関する要望(2回) / 分科会およびブロック別の活動/被災地支援視察会(12名参加) / ビジネス交流会(4回・計254名) / 若手経営者交流会(2回・計57名)
豊島	区政に対する要望(造幣局周辺地区再開発等) / 「豊島区内における各種商業イベントの実態調査」の実施/青年部第2回としまおやこコンサート(670名参加) / 第8回としまものづくりメッセ(20,551名参加)
板橋 ＜設立40周年＞	支部設立40周年記念事業/式典(326名参加)・ゴルフコンペ(74名参加)・イタリア視察会(14名参加)、女性起業家支援事業/講演会・交流会・個別相談会(計107名参加)、トップアスリートの支援・雇用に向けた企業説明会(33社100名・採用1名)
練馬 ＜設立40周年＞	支部設立40周年記念講演・記念式典、祝賀パーティー(230名参加) / 練馬支部女性会10周年記念八神純子さんコンサート(155名参加) / 練馬工業高校インターンシップ募集協力(66社158名受入)
江東	区の産業振興政策への要望(27年度区施策・予算に反映) / 若手経営者、後継者を対象としたゼミナールを3回開催
墨田 ＜設立40周年＞	支部設立40周年記念事業(記念誌発行、設立記念講演会(106名参加)、特別講演会・式典・交歓会(301名参加) / 区への政策要望/地域振興活動(個店紹介冊子「ぐるめぐり」発行)
足立	青年部創設30周年記念事業(祝賀会、ジャズライブin北千住) / 足立区新ご当地グルメ創造プロジェクト/産学公連携促進事業(大学との技術交流会、あだちメッセ)
葛飾 ＜設立40周年＞	組織強化委員会・地区委員会を中心とした会員増強運動132件(事務局獲得分除く) / 2代目+α社長塾(4回・延134名参加) / 葛飾ブランド11社認定/第30回葛飾区産業フェア(120,000名来場) / かつしかフードフェスタ2014(71,000名来場)
江戸川	小松菜レシピコンテスト(100名参加) / 城東5支部及び浦安商工会議所主催による就職情報面接会(183名参加) / 男女100人婚活恋活パーティー(99名参加) / 女性経営者との懇談会(12名参加) / 支部設立40周年記念事業特別講演会と会員交流会(88名参加)

(4) 女性会

会名	主な活動
女性会	創立65周年記念事業/新年懇親会/被災地支援視察会(武蔵野・町田女性会共催) / ビジネスミーティング(計4回)

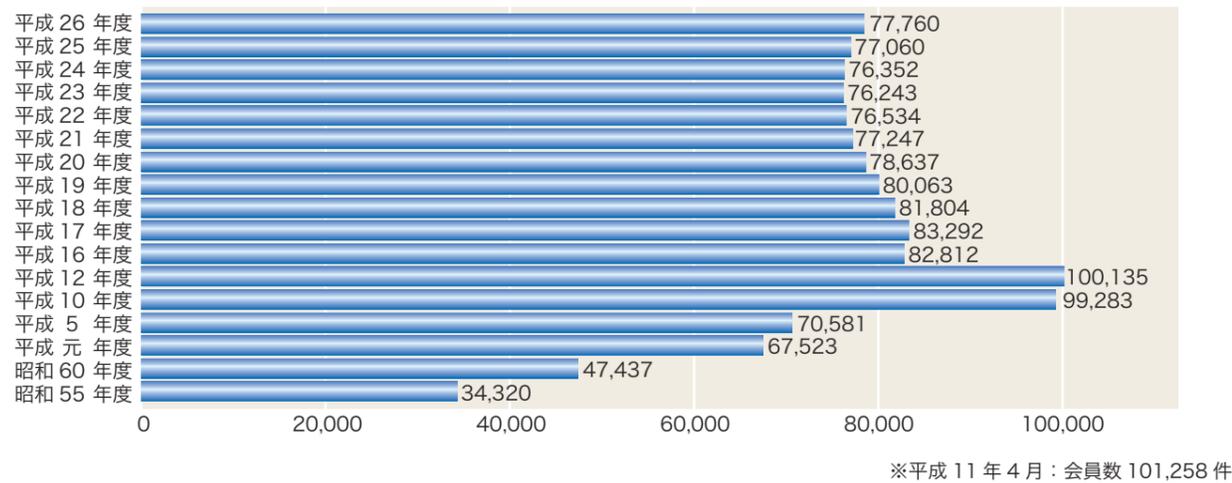
東京商工会議所の概要

概要 (平成27年3月31日現在)

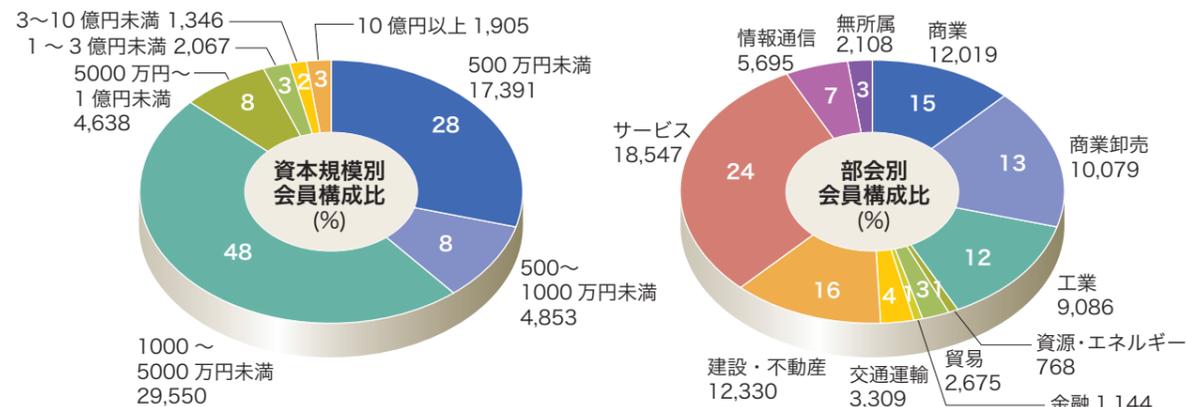
住所 : 〒100-0005 千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル
 TEL : 03-3283-7500
 URL : <http://www.tokyo-cci.or.jp/>
 法的根拠 : 商工会議所法 (昭和28年法第143号)
 規模 : 会員数77,760件
 活動範囲 : 東京都23区
 事務局員数 : 464名
 代表者 : 会頭 三村 明夫

会員の現況

(1) 会員数の推移



(2) 会員の構成



東京商工会議所のあゆみ

沿革

- 明治**
- 8年12月 東京会議所（東京商工会議所の前身）が議員、役員選挙制度を導入し、現行の組織に繋がる商工会議所制度が事実上発祥
 - 11年3月 **東京商法会議所が我が国初の商法会議所として設立 初代会頭 渋沢栄一**
 - 32年7月 現在地に東京商業会議所ビル完成
 - 42年8月 渋沢栄一を団長とする渡米実業団派遣
- 大正**
- 10年6月 国際商業会議所に加入
 - 11年6月 全国商業会議所連合会を改編し、常設の機構・事務局を持つ日本商工会議所が発足
- 昭和**
- 3年1月 東京商工会議所に移行（昭和2年4月商工会議所法公布）
 - 6年2月 珠算能力検定試験始まる（検定試験制度の創設）
 - 9年7月 商工相談所開設
 - 29年4月 **現行法に基づく特別認可法人東京商工会議所設立**（昭和28年8月商工会議所法公布）
 - 30年7月 簿記検定試験始まる
 - 30年8月 商業活動調整協議会設置
 - 30年11月 東商ニュース（現在の東商新聞）創刊
 - 35年3月 大田支部設置（初の支部が誕生）
 - 35年5月 小規模企業振興のための経営改善普及事業スタート
 - 36年1月 **創立80周年記念式典挙行 東京商工会議所ビル完成**
 - 38年4月 日豪経済合同委員会発足（初の二国間経済会議）
 - 43年5月 太平洋経済委員会（PBEC）発足（初の多国間経済会議）
 - 48年10月 小企業経営改善資金（マル経資金）融資制度発足（現在は小規模事業者経営改善資金）
 - 50年2月 経済危機突破商工業者大会を挙行
 - 50年3月 中央支部設置（23支部設置完了）
 - 53年10月 **創立100周年記念式典を日本武道館で挙行**
 - 60年10月 合同会社説明会を初めて開催
 - 61年8月 会員数50,000件突破
- 平成**
- 6年7月 研修・交流施設「夢科フォーラム」オープン
 - 7年3月 **初の会員大会（商工会議所制度発祥120周年記念式典）を東京ドームで挙行、東京商工会議所宣言採択**
 - 7年11月 東京初のUHF局「東京メトロポリタンテレビジョン」開局
 - 8年4月 10万会員体制の実現を目指して会員増強運動スタート
 - 9年4月 会員向け福利厚生サービス・CLUB CCI「パフェ・プラン」スタート
 - 9年12月 社団法人東京コンベンション・ビジターズ・ビューロー設立（現在の公益財団法人東京観光財団）
 - 10年7月 生活・福祉環境づくり21設立
 - 11年3月 会員数100,000件突破
 - 13年4月 太平洋経済委員会（PBEC）東京国際総会開催
 - 15年3月 東京都中小企業再生支援協議会設置
 - 15年9月 第1回勇気ある経営大賞実施
 - 16年10月 「個人情報漏えい共済」制度を創設
 - 17年4月 日墨経済連携協定に係る特定原産地証明書の発給開始
 - 20年3月 **創立130周年記念式典「東商サミット130」開催 東商サミット宣言採択**
 - 20年12月 中長期ビジョン「企業の力を未来へむすぶ」策定
 - 22年11月 APEC 中小企業サミット開催
 - 23年9月 東日本大震災被災地での遊休機械等の無償でのマッチング支援プロジェクトを実施
 - 23年10月 中小企業国際展開アドバイザー制度を創設
 - 24年5月 東京商工会議所ホームページリニューアル
 - 25年9月 2020年オリンピック・パラリンピック東京招致決定
 - 26年2月 中期ビジョン「日本再出発の礎を築く」策定

歴代会頭

- 初代 **渋沢 栄一** 明治11年3月～
- 第2代 **中野 武宮** 明治38年4月～
- 第3代 **藤山 雷太** 大正6年7月～
- 第4代 **指田 義雄** 大正14年4月～
- 第5代 **藤田 謙一** 大正15年7月～
- 第6代 **郷 誠之助** 昭和5年5月～
- 第7代 **結城 豊太郎** 昭和11年12月～
- 第8代 **門野 重九郎** 昭和12年3月～
- 第9代 **伍堂 卓雄** 昭和13年10月～
- 第10代 **八田 嘉明** 昭和14年10月～
- 第11代 **藤山 愛一郎** 昭和16年3月～
- 第12代 **高橋 竜太郎** 昭和21年7月～
- 第13代 **藤山 愛一郎** 昭和26年9月～
- 第14代 **足立 正** 昭和32年7月～
- 第15代 **永野 重雄** 昭和44年9月～
- 第16代 **五島 昇** 昭和59年5月～
- 第17代 **石川 六郎** 昭和62年12月～
- 第18代 **稲葉 興作** 平成5年7月～
- 第19代 **山口 信夫** 平成13年7月～
- 第20代 **岡村 正** 平成19年11月～
- 第21代 **三村 明夫** 平成25年11月～

連絡先一覧



■本 部

〒100-0005
千代田区丸の内 2-5-1 丸の内二丁目ビル
TEL 03-3283-7500 FAX 03-3284-1208

■千代田支部

〒101-0051 千代田区神田神保町 3-19
ダイナミックアート九段下ビル 2F
TEL 03-5275-7286 FAX 03-5275-7287

■中央支部

〒104-0061 中央区銀座 1-25-3 中央区立京橋プラザ 3F
TEL 03-3538-1811 FAX 03-3538-1815

■港支部・ビジネスサポートデスク(東京南)

〒105-6105 港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル 5-E(5F)
TEL 03-3435-4781(支部) FAX 03-3435-4790
TEL 03-6721-5491(ビジネスサポートデスク)

■新宿支部・ビジネスサポートデスク(東京西)

〒160-0023 新宿区西新宿 6-8-2 BIZ 新宿 4F
TEL 03-3345-3290(支部) FAX 03-3345-3251
TEL 03-6279-0761(ビジネスサポートデスク)

■文京支部

〒112-0003 文京区春日 1-16-21 文京シビックセンター B2F
TEL 03-3811-2683 FAX 03-3811-2820

■台東支部

〒111-0033 台東区花川戸 2-6-5 台東区民会館 1F
TEL 03-3842-5031 FAX 03-3843-1206

■北支部・ビジネスサポートデスク(東京北)

〒114-8503 北区王子 1-11-1 北とびあ 12F
TEL 03-3913-3000(支部) FAX 03-3913-6360
TEL 03-5933-6910(ビジネスサポートデスク)

■荒川支部

〒116-0002 荒川区荒川 2-1-5 セントラル荒川ビル 9F
TEL 03-3803-0538 FAX 03-3802-2729

■品川支部

〒141-0033 品川区西品川 1-28-3 品川区立中小企業センター 4F
TEL 03-5498-6211 FAX 03-5498-6222

■目黒支部

〒153-0063 目黒区目黒 2-4-36 目黒区民センター 4F
TEL 03-3791-3351 FAX 03-3791-3573

■大田支部

〒144-0035 大田区南蒲田 1-20-20 大田区産業プラザ 5F
TEL 03-3734-1621 FAX 03-3731-9801

■世田谷支部

〒154-0004 世田谷区太子堂 2-16-7 世田谷産業プラザ 2F
TEL 03-3413-1461 FAX 03-3413-1465

■渋谷支部

〒150-0002 渋谷区渋谷 1-12-5 渋谷区立商工会館 7F
TEL 03-3406-8141 FAX 03-3498-6569

■中野支部

〒165-0026 中野区新井 1-9-1 中野区立商工会館 2F
TEL 03-3389-1241 FAX 03-3319-0381

■杉並支部

〒167-0043 杉並区上荻 1-2-1 インテグラルタワー 2F
TEL 03-3220-1211 FAX 03-3220-1210

■豊島支部

〒171-0021 豊島区西池袋 3-27-12 池袋ウエストパークビル 9F
TEL 03-5951-1100 FAX 03-3988-1440

■板橋支部

〒173-0004 板橋区板橋 3-9-7 板橋センタービル 8F
TEL 03-3964-1711 FAX 03-3964-3434

■練馬支部

〒176-0011 練馬区練馬 1-17-1 Coconeri 4階 区民・産業プラザ内
TEL : 03-3994-6521 FAX : 03-3994-6589

■江東支部

〒135-0016 江東区東陽 4-5-18 江東区産業会館 2F
TEL 03-3699-6111 FAX 03-3699-5511

■墨田支部・ビジネスサポートデスク(東京東)

〒130-0022 墨田区江東橋 3-9-10 すみだ産業会館 9F
TEL 03-3635-4343(支部) FAX 03-3635-7148
TEL 03-6666-9650(ビジネスサポートデスク)

■足立支部

〒120-0034 足立区千住 1-5-7 あだち産業センター 4F
TEL 03-3881-9200 FAX 03-3882-9574

■葛飾支部

〒125-0062 葛飾区青戸 7-2-1 テクノプラザかつしか 3F
TEL 03-3838-5656 FAX 03-3838-5657

■江戸川支部

〒134-0091 江戸川区船堀 4-1-1 タワーホール船堀 3F
TEL 03-5674-2911 FAX 03-5674-2997

■浅草分室

〒111-0033 台東区花川戸 2-17-8 ハン六ビル 8F
TEL 03-5828-8730 FAX 03-5828-8738